

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 — 償却原価法

上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により実施

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 法人の負担する共済制度掛金相当額を計上

賞与引当金 — 支給対象期間に対応する支給見込額を計上

徴収不能引当金 — 該当なし

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する

棚卸資産の時価が取得価額より下落した場合 — 時価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人 福祉医療機構）

福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため省略している

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業） 「法人本部」「法人事業運営」

イ 大野荘拠点（社会福祉事業） 「救護施設大野荘」

ウ 相談支援拠点（社会福祉事業） 「相談支援事業所 大野荘」

エ むつみ園拠点（社会福祉事業） 「障害者支援施設 むつみ園」「日中一時支援事業」

オ よもやま拠点（社会福祉事業） 「就労継続B型事業」

カ グループホーム拠点（社会福祉事業） 「さわらび」「かささぎ」「たんぼぼ」
「うぐいす」「ひまわり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,797,404	0	0	26,797,404
建物	295,455,583	42,837,000	26,002,647	312,289,936
合 計	322,252,987	42,837,000	26,002,647	339,087,340

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	26,797,404	0	26,797,404
建物(基本財産)	1,122,724,315	810,434,379	312,289,936
建物(その他)	12,697,530	11,929,606	767,924
建物付属設備	254,031,590	175,679,776	78,351,814
車両運搬具	48,226,180	45,554,372	2,671,808
器具・備品	144,457,615	109,957,889	34,499,726
無形固定資産	22,358,300	13,078,075	9,280,225
構築物	16,845,900	421,147	16,424,753
合 計	1,648,138,834	1,167,055,244	481,083,590

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし